（様式１）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号  ※記載不要 |  |

中小企業庁　あて

令和６年度地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業（地域実証事業）

申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者（幹事法人） | 企業・団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 連絡担当窓口 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 電話番号  （代表・直通） |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

（様式２）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号  ※記載不要 |  |

令和６年度地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業（地域実証事業）

企画提案書

|  |
| --- |
| ○基本型・他地域展開型（該当する欄にチェック） |
| □　基本型  □　他地域展開型  　　※２地域以上で他地域展開する場合には、展開先ごとに企画提案書を記載してください。 |
| ○事業の実施予定地域（複数の場合は全て記載） |
| 例）○○地域、○○市　等 |
| 1. 実証機関構成員の自社事業について   ※実証機関の構成員の自社事業の内容についてそれぞれ記載してください。  ※４社以上連携する場合や、その他の構成員が参画する場合には、行を追加してください。  ※必要に応じて、補足資料（各構成員PowerPoint２枚程度）を添付してください。 |
| １－１．ローカル・ゼブラ企業（又はこれを目指す企業）  ※自社の事業内容と、事業を通じてどのような地域課題解決に取り組んでいるか（取り組もうとしているか）を具体的に記載してください。  ※第二創業として申請する場合には、元の会社で行っていた事業と新たに法人を設立して実  施している事業（第二創業）の取組内容を記載するとともに、第二創業にあたり新たに法  人を設立したことが分かる資料（例：法人登記、ホームページでの記載内容等）をあわせ  て提出してください。  （以下、第二創業の一般的な定義）  イ　これまで行っていた事業が属する業種と異なる業種に属する事業（業種は日本標準産業分類の細分類による。）を行う者  ロ　これまで行っていた事業が属する業種と同一の業種に属する事業（業種は日本標準産業分類の細分類による。）を行う者であって、次のいずれにも該当するもの  　（イ）新製品の製造、新商品若しく新サービスの提供、又は新たな提供方式の導入を行う  こと。  　（ロ）上記（イ）をもって新たな市場に進出すること。 |
|  |
| １－２．地域中間支援者  ※自社の事業内容と、ローカル・ゼブラ企業とともにどのような地域課題解決に取り組むかを具体的に記載してください。 |
|  |
| １―３．域内企業  ※自社の事業内容と、ローカル・ゼブラ企業と連携して地域課題解決にどのように取り組むかを具体的に記載してください。 |
|  |
| ２.現状分析  ※下記２－１～２－６の項目について、現状を整理してください。  ※必要に応じて、補足資料（合計PowerPoint６枚程度）を添付してください。 |
| ２－１.実現したい地域のビジョン（地域の将来像） |
|  |
| ２－２.実証に取り組む地域が抱える複数の課題とその要因 |
|  |
| ２－３.地域課題を解決するビジネス手法 |
|  |
| ２－４.地域や社会に対して創出したい社会的インパクト |
|  |
| ２－５.地域課題解決事業に取り組む現在の連携体制 |
| ※「５ 応募資格」に基づいた連携体制を整理し、実証事業における各主体の役割と連携して行う事業内容を記載してください。  ＊再委託を行う場合は、再委託先の名称、業務内容及び業務範囲を明記すること（事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理について、再委託をすることはできない）。  ＊事業費総額に対する再委託費の割合が５０％を超える場合は、相当な理由がわかる内容（別添１「再委託費率が５０％を超える理由書」を作成し提出すること）。  ※グループ企業(委託事業事務処理マニュアル３ページに記載のグループ企業をいう。)との取引であることのみを選定理由とする再委託（再々委託及びそれ以下の委託を含む）は認めない。  ＊各業務従事者の氏名、所属、役職、業務経験、その他略歴（学歴、職歴、研修実績その他経歴、専門的知識その他の知見等） |
| ２－６.今後、地域課題解決や社会的インパクトを創出するため必要となる経営資源や連携先 |
|  |
| ３.実証事業の実施内容及び方法  　※２．現状分析を踏まえて、募集要項「３．事業内容」について、実証機関内外の実施主体や役割を明確にした上で具体的な実施方法及び内容を記載してください。  ＊本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。  ※必要に応じて、補足資料（合計PowerPoint６枚程度）を添付してください。 |
| ３－１．実証地域における地域課題の構造分析と解決策の検討・実行 |
|  |
| ３－２．事業計画の見直し／インパクト戦略の策定（又は改訂）・見直し |
| ※支援事務局から派遣される専門家（メンター）以外に実証機関が依頼するインパクト戦略見直しの際の支援体制や、必要なデータ収集・分析の方法やその体制、対外発信の方法等を記載してください。 |
| ３－３．連携体制の構築、連携強化 |
| ※実証期間内に強化したい連携の内容について、現時点での考えを記載してください。 |
| ３－４．他の実証機関との連携・知見の共有 |
| ※他の実証機関との連携・知見共有のための、実証地域での取組内容（視察の受入れや意見交換会等）と期待する効果等を記載してください。 |
| ３－５．地域ビジョンの再策定 |
| ※域内外の関係者と連携体制を構築するため、地域ビジョンの再策定を行うにあたって想定する連携先やその獲得方法、再策定した地域ビジョンを域内の関係者に発信する方法（特定地域内で、域内外の関係者を招いたイベントを開催するなど）等を記載してください。 |
| ３－６．成果報告会の参加 |
| ※本事業の成果やインパクトレポートのとりまとめ方、成果報告会における発信方法等について、記載してください。（成果報告会には、ローカル・ゼブラ企業は必ず出席すること。） |
| ４．実施スケジュール（１．の実施が月別に分かること） |
|  |
| ５．事業実績 |
| 類似事業の実績  ・事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨） |
| ６．情報管理体制 |
| ＊情報管理に対する社内規則等（社内規則がない場合は代わりとなるもの。）  ＊受託者の情報管理体制がわかる「情報管理体制図」、情報を取扱う者の氏名、住所、生年月日、所属部署、役職等がわかる「情報取扱者名簿」を契約時に提出することを確約すること。（別添２にて提示） |
| ７．ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況 |
| ＊女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業。労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。）、次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定企業・トライくるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）又は青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール認定企業）の状況  ＊女性活躍推進法第８条に基づく一般事業主行動計画（計画期間が満了していないものに限  る。）の策定状況（常時雇用する労働者の数が100人以下の事業主に限る。） |
| ８．事業費総額（千円）※記載している費目は例示。募集要領１０．（１）経費の区分に応じて必要経費を記載すること。 |
| Ⅰ　人件費 |
| Ⅱ　事業費   1. 旅費   ※他の実証機関との連携・知見の共有に係る現地訪問について、実証機関（訪問先）が未定のため、実証地域から中小企業庁及び各地方経済産業局等への旅費２回分を積算上の目安とすること（１０か所×２回分を計上）。  ※地方経済産業局等（北海道経済産業局、東北経済産業局、関東経済産業局、  中部経済産業局、近畿経済産業局、中国経済産業局、四国経済産業局、九州  経済産業局、沖縄総合事務局）   1. 会場費 2. 謝金 3. 消耗品費 4. 印刷製本費 |
| Ⅲ　再委託・外注費 |
| Ⅳ　一般管理費 |
| 小計 |
| Ⅳ　消費税及び地方消費税 |
| 総額　　　　　　　　　　　　　　　千円※総額は委託予定額の上限内に収めること。） |

（別添１）

再委託費率が５０％を超える理由書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住 所

名　　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者 氏 名

　　　　１．件名

|  |
| --- |
| 令和６年度「地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業（地域実証事業）」に係る企画競争募集要領 |
|
|

　２．本事業における再委託を有する事業類型

※「１１．その他（２）①再委託、外注に関する体制等の確認（提案要求事項の追加等）」に記載のある事業類型「Ⅰ」「Ⅱ」「Ⅲ」のいずれかを記載すること。

※また、特段の定めがない場合は、「－」を記載すること。

|  |
| --- |
|  |

３．本事業における主要な業務（事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理）の 内容

　　　　 ※「２．本事業における再委託を有する事業類型」に対して、提案内容が合致する理由も含めて記入すること。

　　　　　「ー」を選択した場合は、事業類型に合致する理由の記載は不要です。

|  |
| --- |
| ＜記載例＞  本事業における主要な業務は、・・・・であり、その他関連業務として・・・・を実施する上で、事業類型（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）が示すように、（落札者）と委託、外注先の業務体系が（事業類型Ⅰ～Ⅲの内容）のような関係となる。 |

４．再委託費率

　　　　 ※再委託（契約書上の再委託：第7条1項（消費税込み））÷総額（消費税込み）×１００に より算出した率。

|  |
| --- |
| ●●．●％ |

５．再委託先（再々委託先及びそれ以下の委託先を含む）及び契約金額等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 再委託名 | 精算の有無 | 契約金額（見込み）（円） | 比率 | 再委託先の選定方法又は理由※ | 業務の内容及び範囲 |
| 【例】未定  [再委託先] | 無 | 10,000,000 | 20.0% | 相見積もり | ・・・・等の各種データ収集・提供 |
| 【例】○○（株）  [再委託先] | 有 | 20,000,000 | 40.0% | 一者選定  理由：〇〇（株）については、・・・を実施出来る唯一の事業者であるため等。 | コールセンター |
| 【例】△△（株）  [再々委託先] | 無 | 2,000,000 | ＿ | ○○ | ・・・・ |
| 【例】□□（株）  [再々委託先] | 無 | 3,000,000 | ＿ | ○○ | ・・・・ |
|  |  |  |  |  |  |

※グループ企業（委託事業事務処理マニュアル３ページに記載のグループ企業をいう。）との取引であることのみを選定理由とすることは認められません。

　　　 　 ※金額は消費税を含む金額とする。

　　　 ※再委託先、再々委託先及びそれ以下の委託先の契約金額を含めた情報を記載すること。

　　　 ※比率は、事業費総額に対する再委託の割合（再々委託先及びそれ以下の委託先は記入不要）

　　　 ※一者選定の場合は、当該事業者でなければ事業を実施出来ない理由を記載すること。

６．履行体制図

|  |
| --- |
| 【例】  未定  株式会社○○（提案者）  株式会社○○（提案者）  □□株式会社  △△株式会社  ○○株式会社 |

７．再委託（再々委託及びそれ以下の委託を含む）が必要である理由及び選定理由

|  |
| --- |
| ＜記載例＞  ○○調査事業の性格上、・・・・・・・の要素が、事業実施の上では必要不可欠であり、再委託・外注をせざるを得ない。その上、以下のような事業者へそれぞれ必要な内容の再委託・外注をする。また、（２．記載の内容のとおり）については、同社で実施することで事業における主要な業務は、再委託・外注していない。  ●●（株）：・・・分野における各種データ収集・分析については、●●（株）の有する・・・・・を活用して実施することが必要不可欠であるため、●●（株）に再委託する。  ○○（株）：  △△（株）：  ■■（株）：  ▲▲（株）： |
|
|

　　　※本理由書は開示請求があった場合は、原則開示となる文書であることを前提に記入すること。

※再委託費率が５０％を超える理由書は開示請求があった場合は、原則開示となる文書となるため、不開示情報に該当すると想定される情報が含まれる場合は、該当部分を（別紙）として本紙の様式に沿って分けて作成すること。

（別記２）

情報取扱者名簿及び情報管理体制図

①情報取扱者名簿

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 氏名 | 個人住所 | 生年月日 | 所属部署 | 役職 | パスポート番号及び国籍（※４） |
| 情報管理責任者（※１） | Ａ |  |  |  |  |  |  |
| 情報取扱管理者（※２） | Ｂ |  |  |  |  |  |  |
| Ｃ |  |  |  |  |  |  |
| 業務従事者（※３） | Ｄ |  |  |  |  |  |  |
| Ｅ |  |  |  |  |  |  |
| 再委託先 | Ｆ |  |  |  |  |  |  |

（※１）受託事業者としての情報取扱の全ての責任を有する者。必ず明記すること。

（※２）本事業の遂行にあたって主に保護すべき情報を取り扱う者ではないが、本事業の進捗状況などの管理を行うもので、保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

（※３）本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

（※４）日本国籍を有する者及び法務大臣から永住の許可を受けた者（入管特例法の「特別永住者」を除く。）以外の者は、パスポート番号等及び国籍を記載。

（※５）住所、生年月日については、必ずしも契約前に提出することを要しないが、その場合であっても担当課室から求められた場合は速やかに提出すること。

②情報管理体制図

（例）

情報取扱者

【情報管理体制図に記載すべき事項】

・本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う全ての者。（再委託先も含む。）

・本事業の遂行のため最低限必要な範囲で情報取扱者を設定し記載すること。